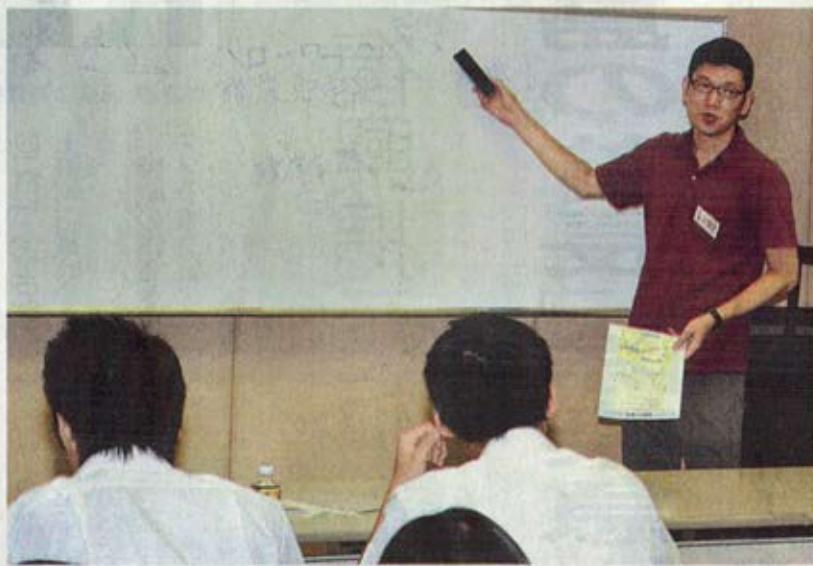


子供の自立支え続け10年



立川のNPO法人

児童養護施設や里親の元で暮らす子供たちの自立支援をするNPO法人「エンジエルサポートセンター」(立川市)の活動が、今年で10年目を迎えた。就職活動や生活費の管理の仕方などを教える計5回のプログラムで、自立を支援してきた高橋利之理事長(39)は活動を通して、自立支援の重要性が認知された。今後はもっと活動の輪を広げていきたい」と語った。

「自立って何かな」。立川市の男女17人の参加者に語りかたで9月上旬、今年度の自立支援プログラムが開催され、

高橋理事長が、高校2、3年で生きていくこと」「仕事と

アルバイトで生活しながら都内の大学に通う女子大学生(19)も講師として参加。榎原さんは「うまくいかない時の対処法を知り、暗い気持ちにならないようになることが大事」と助言し、女子大学生は「強い気持ちを持たないと何も始まらない。将来何をやりたいのか真剣に考えてほしい」と語った。

同プログラムでは、健康的な食生活を送るため食事の作り方を学んだり、消費者生活センターの職員を講師として招き、悪徳商法対策や携帯電話の注意点を学んだりする。厚生労働省によると、虐待や貧困などが原因で児童養護施設や里親の元で暮らす子供は全国で約3万3000人いる。同法人の調べでは、高校卒業後、施設や里親の元を離れ一人暮らしを始める子供たちは都内で、毎年約120人いるという。

設立は2002年12月。「施

就活・生活費管理……親に代わり指南

家事を両立して生活していくこと」。参加者は施設退所後の生活を思い浮かべながら答えた。

この日は、臨床心理士の榎原美さん(48)や、かつてプログラムを受講し、奨学金と

これまで、同プログラムの卒業生は約120人。「普通の家庭の子供よりも、自立の準備ができていると自信を持てるようになった」「夢の実現のため、高校を卒業したら就職し貯金をして将来は進学をしたい」などと、参加者から感謝の言葉が寄せられている。

08年からは、フィリップ・モリス・ジャパンの支援を受けられるようになり、全5回のプログラムを修了した子供たちに、家電製品やスースを無料で提供している。「家電製品やスース目当てでもいい。まずはプログラムに参加し、自立への準備をすることが大切だ」と高橋理事長は語る。

今後は、被災地支援の一環として、福島県の児童養護施設と共にプログラムを現地で実施し、地元の企業や行政関係者を、講師に招くことを考